



# 夏の課題

—地域活性化の様々な取り組み—

知識科学研究科 林研究室

池田慎一



はじめに

今回は五冊の文献を中心として資料を作成した  
中心となった文献は以下のものである

郷田實 『結いの心 夜逃げの町「綾町」から一子孫に残すまちづくりへの挑戦』 ビジネス社 1998

野村総合研究所 『「緑えんネット」物語～コミュニティ・イントラネットのつくり方』 NRI  
野村総合研究所 2001

山本真人 『インターネット共創社会 野のネットワークに向けて』 光芒社 1998

富永一夫,中庭光彦 『市民ベンチャーNPOの底力 まちを変えた「ぽんぽこ」の挑戦』  
水曜社 2004

金子郁容・藤沢市市民電子会議室運営委員会 『eデモクラシーへの挑戦 藤沢市市民電子会議室の歩み』 岩波書店 2004

# 目次



はじめに

## 1章 地方の取り組み

- ・地方の現状
- ・綾町の取り組み
- ・まとめ

## 2章 ICTを利用した試み

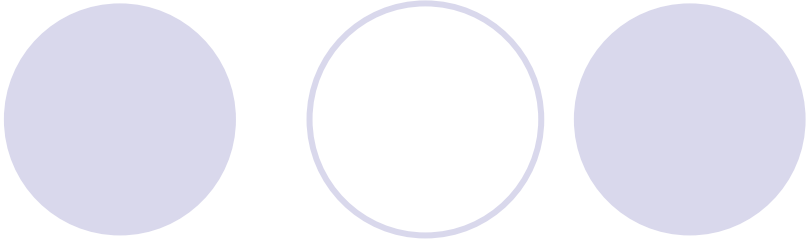
- ・ICT政策大綱・u-Japan
- ・コミュニティ・イントラネット
- ・電子会議室
- ・まとめ

## 3章 NPOの活動

- ・特定非営利活動促進法(NPO法)
- ・フュージョン長池の活動
- ・活動形態

おわりに

参考資料



# 1章 地方の取り組み



## 地方の現状

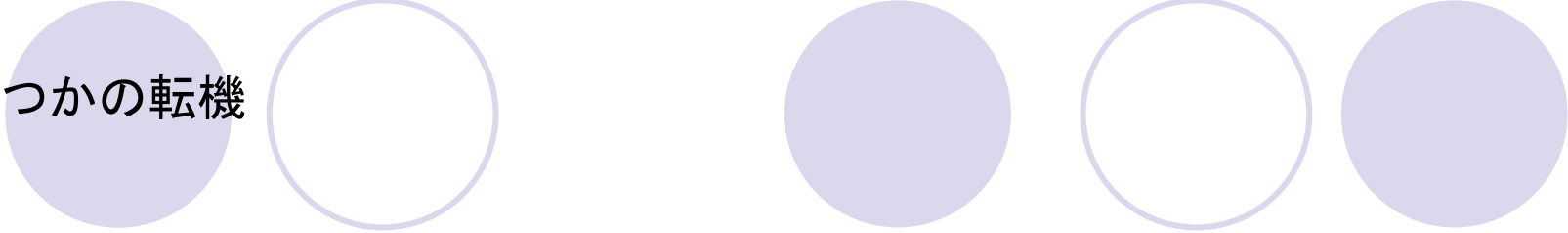
現在日本の地方では、大都市圏への人口流出などによって地方の過疎化、衰退が進んでいる。また、地場産業や伝統産業の担い手が不足するなどの問題も顕著になっている。さらに、大規模商業施設の進出などに伴い、地方そのものが均一化され特色も失われつつある。

## 綾町の取り組み

中心文献にも挙げた『結いの心』の舞台となっているのが、宮崎県の綾町である。文献の著者である郷田實氏は、綾町長を六期二十四年務めた人物である。

綾町は、宮崎県中央部よりやや南側に位置する人口7000人ほどの小さな町で、主産業は有機農業、畜産、さらに照葉樹林の恵みを活かした染色や地元の土を利用した陶芸などの手工芸品である。また、豊かな自然に恵まれており、自然を活かしたまちづくりの成功例としても有名な町である。

しかし、郷田氏が町長に就任した当時は人口流出が進み、サブタイトルにもあるように「夜逃げの町」と呼ばれていた。綾町は林業が生み出す雇用によって栄えていたが、戦後の機械化の進展により就労場所が失われたためである。その後、いくつかの転機を乗り越え今日の綾町に至っている。



・いくつかの転機

綾町にはいくつかの転機があった。ここではその転機となるいくつかの出来事と、郷田町長と議会、町民の動きに注目してみる。

## 1、山林を伐る

雇用不足の綾町に、製紙会社から伐採しつくした製紙会社の禿山と綾の自然林交換の話が持ち上がる。

議会としては町に雇用が生まれるので賛成という意見が大多数を占めたが、郷田町長は自然を残し、それを活かしたまちづくりを進めていこうと考えていたため様々な方面からのアプローチを試み、最終的には町民の75%の反対署名を集め、計画は白紙になった。

## 2、自治公民館運動

行政の最小単位として敷かれている区に存在する公民館を「自治公民館」と位置づけ、住民同士の話し合いの場を設けた。また、これまで存在していた区長性を廃止し、住民同士の話し合いを重視し、行政依存からの脱却を目指し、自分たちのことは自分たちでやってみるとい自治を目指した。

## 3、町の自然、文化に目を向けた活動

一戸一品運動という、すべての町民が各家庭で何かを作る(作物、生活技術、趣味 etc)という運動を始め、秋に自治公民館にて開催される文化祭に出品する。これは、ものづくりに対して全員参加してもらおうという意図がある。自分たちで作ったものを持ち寄り、評価してもらうことによってコミュニティが一層深くなるという側面も見られる。

町のシンボルである照葉樹林を見るための吊り橋を作る。渡った先が原始林で、家一軒もないところになぜ橋が必要なのか？という批判もあったが、人と自然の架け橋として作られ、結果的には綾町の観光スポットとして多くの人を訪れる場所となった。

**このほかにも、綾町の自然、文化を活かした取り組みは数多く行われている**



## まとめ

### ・ポイントと思われる点

#### 議論の場をつくる

住民が参加しまちづくりを行っていくためには、議論が不可欠であるが、議論なしにものごとが進んでしまったり、議論なんかしても・・・という始めから諦めている風潮が多くの自治体に見られるが、綾町は住民自治を目指し住民が議論できる場を設け、議論が前提となる環境を作り出した。

#### 外部資本に頼らず、資源・「知」を重視する

綾町が本来持つ資源に目を向け、まちづくりを推進していった。先述した議論の場もそうであるが、自分たちの町の資源をどのように利用できるか？最も重要である「知」を重視し、ハードよりもソフトを重視している。

このような取り組みが、住民自治、「知」を活かし、行政と共創したまちづくりの根底にあるといえる



## 2章 ICTを利用した試み

### ICT政策大綱・u-Japan

総務省が掲げるICT政策大綱の中で、u-Japanを利用した地域活性化が記述されている。内容としては次のようなものである。

引き続きu-Japan政策を推進し、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながるユビキタスネット社会を2010年までに実現する。特に、デジタルインフラの均衡ある整備やICT利活用により活力ある地域産業・社会の確立を図る「ユビキタス・コミュニティ構想」を推進し、地域活性化に重点的に取り組む。また、少子高齢化や環境問題、教育改革等、今後、我が国が直面する様々な社会的課題の克服にICTを役立て、世界最先端のICT国家として先導することを目指す。

このように、ICTを利用した地域活性化に、国も積極的に取り組んでおり、地方自治体、さらに狭い地域においてもICTを利用した取り組みが見られるようになってきた。

第2章では、中心文献を基に地域におけるICTを利用した地域活性化に注目する。

## コミュニティ・イントラネット

中心文献にも挙げた『「緑えんネット」物語』では、横浜市泉区緑園地区に設置されている緑えんネットというコミュニティ・イントラネットが紹介されている。緑えんネットは、慶応義塾大学と野村総合研究所が非営利、中立の組織として設立したCCCIという有限組織が設置したものであり、現在はCCCIから、緑園地区住民の運営に切り替わり運営されている。

緑えんネットの特色としては、インターネットとは異なり地域において閉じたネットワークであることが挙げられる。

## ・緑園地区について

はじめに、緑園地区の概要を見ていく。

緑園地区は人口約18000人(約5000世帯)のニュータウンであり、世帯主の年齢が四十台前半と若く、主に東京や横浜に通勤する世帯が多いベッドタウンである。尚、緑園地区には自治体とは別にRCAという住民活動の団体が形成されている。

## ・ベッドタウンの問題点

ベッドタウンが抱える問題、特に地域コミュニティにおける問題点としては次のようなものが挙げられる。

- ・職住が近接していないために近隣とのコミュニケーションが少ない
  - ・他地域から移り住んできた世帯が多いためにコミュニケーションの機会が少ない
  - ・新規の世帯が地域の情報を得る場が無い
- etc

このような問題を緩和し、地域内での情報共有やコミュニティを形成するという役割を担うことも考えられる。

## ・緑えんネットの特徴

緑えんネットの特徴として主なものを挙げた。

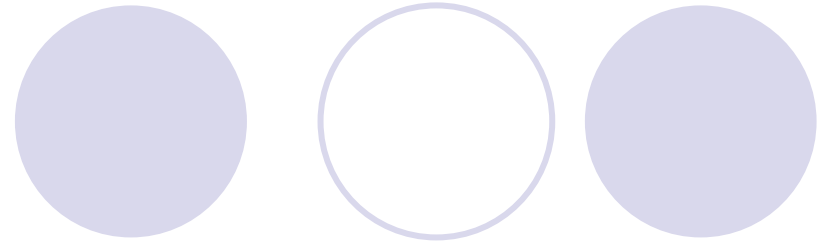
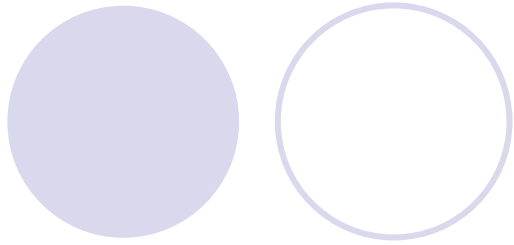
- ・研究会／ワークショップの開催によって運営方法の周知や活動準備の機会を設けた
- ・会員パスワード・IDの発行を行い、書き込みは実名で行うようにした
- ・メーリングリストを用意し、希望によって特定のグループメーリングリストも利用可能
- ・FTPによって個人・グループのホームページをアップロードできるようにした
- ・事務局ホームページによって、会員がつながる「場」を提供した
- ・メールマガジンの発行によって、情報の発信・共有、緑えんネットへの参加を促した
- ・地域の学校と連携したスクール・ふれあいネットの設置
- ・福祉ネットを設け、地域の福祉に対して関心を持ってもらえるようにした
- ・地域の商店街と連携し、店の紹介ページを設けた
- ・パソコン教室を開き、初めて利用する人へのケアを行っている

## ・緑えんネットによって

緑えんネットによってこれまで地域には無かったものが多く生まれた。ここでは主なものを挙げる。

- ・これまでに無かったコミュニティが形成された
- ・緑えんネット上でのコミュニティを通じて、現実でのコミュニティに発展する例もあった
- ・スクール・ふれあいネットによって学校の情報を知ることができたり、こどもの質問に地域の方が答えるなど、学校との連携ができた
- ・緑えんネットを通じた地域イベントが開催され、多くの地域住民の方が参加した
- ・アクティブユーザーやボランティアを中心に自発的な動きも見られた

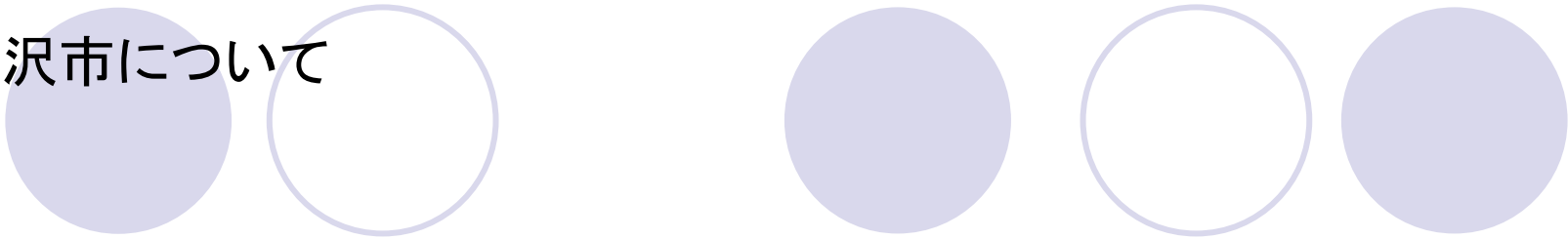
このように、コミュニティ・イントラネットである緑えんネットによって新たなコミュニティが生まれた。現在は先述したRCAへ移管され運営されている。また、現在はインターネット上で展開されている。



## 重要だと思われるポイント

- ・閉じられたコミュニティによって、ユーザーの安心感が生まれた
- ・住民同士の自発的なつながりが見られた
- ・学校のように、特にセキュリティやプライバシーに配慮が必要な場所とも連携が取れるようになった
- ・アクティブユーザーやボランティアなど、移管後の運営に携わる方が現れ、住民主体の運営を行っている

中心文献の一つである『eデモクラシーへの挑戦』では、神奈川県藤沢市の電子会議室を取り上げている。ここでは、藤沢市電子会議室を基に電子会議室について述べていく。



・藤沢市について

藤沢市は神奈川県南部に位置し、人口は約39万人である。観光都市でありながら、四つの大学が設置されており、学園都市としての側面もある。この縁もあり、電子会議室立ち上げに際しては慶応SFCとの連携があった。また、早い段階から市民参加による市政を推進し、IT化が進む以前から地区市民集会という住民参加の場を設けていた。

また、電子会議室の担当として市の職員を定数割り当て、運用が開始された1997年段階において、他の自治体の先駆けであった。



## ・藤沢市市民電子会議室の特徴

藤沢市電子会議室の主な特徴を挙げた。

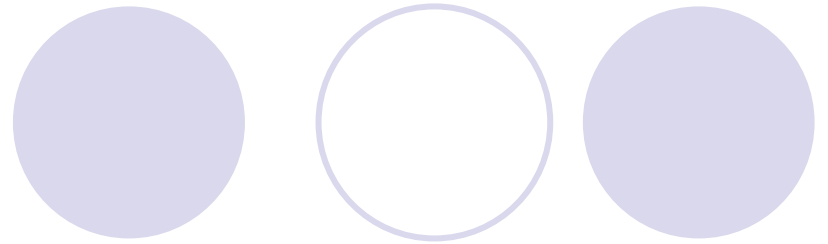
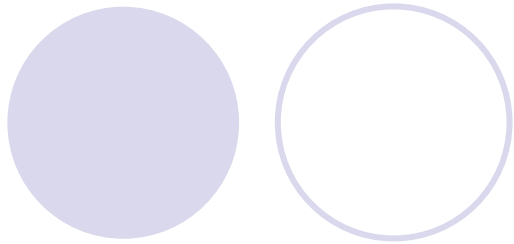
- ・市が主催する市役所エリア会議室と、市民が主催する市民エリア会議室が設置されており、市役所エリア会議室では実名での投稿、市民エリア会議室ではニックネームでの投稿が可能となっている。
- ・運営委員会という市民公募の中から選ばれた人たちによって、会議室運営のルールを設定し、世話人という役割の人が進行役のサポートやルール違反のチェックを行うようにしている。
- ・インターネット上に設置されており、藤沢市民以外の方が閲覧・投稿することも可能となっており、オープンなコミュニティといえる。
- ・利用講習会を開いている



・藤沢市市民電子会議室によって

電子会議室設置による主な効果を挙げる。

- ・市の提案・呼びかけに対してダイレクトに意見を述べる場が生まれた
- ・市民エリア会議室の設置によって、市民同士のコミュニティが形成された
- ・身近なテーマや問題に対して、市民同士、行政も交えての議論の場が生まれた
- ・情報の提供・共有の役割を果たした



## 重要だと思われるポイント

- ・藤沢市民以外でも閲覧・投稿が可能のため、外部からの建設的な意見が寄せられた
- ・市民会議室エリアではニックネームでの投稿が可能のため、気軽に参加する人が多かった
- ・運営にあたり、積極的な市民やボランティアの存在は重要であった

## まとめ

これまで、双方の特徴的な部分と設置によって得られた効果について述べてきたが、双方に共通する部分もいくつかあるので挙げていく。

- ・ネット内の関係ではなく、現実でのコミュニケーションも必要不可欠である
- ・運営にあたり、積極的な住民やボランティアの存在は重要である
- ・利用講習などを行い、デジタルデバイドを緩和しようとしている

双方に良い面と問題点はあるが、共通する部分もあり、同時に共通課題でもある。地域におけるICT導入に際しては、地域形態や運営主体などに応じて地域に適したツールを用いていくことが重要である。

## 3章 NPOの活動

### 特定非営利活動促進法(NPO法)

近年、NPOという組織が増加し、活動の場が増加しているが、その背景には1998年に誕生した特定非営利活動促進法(NPO法)が大きく影響していると思われる。

まずは、この制度について簡単な説明を行う。

阪神・淡路大震災をきっかけに、ボランティアの重要性が広く認識され、その活動をしやすいとする法律(市民活動団体に簡易に法人格を付与する法律、特定非営利活動促進法)いわゆるNPO法案が議員立法という形で成立した。

#### 設立要件

- ・所轄官庁は都道府県である(事務所が2つ以上の都道府県にある場合は経済企画庁長官)
- ・情報公開を義務づけている。(経理事務等がきちんとできること)
- ・活動範囲は省略
- ・役員として理事3人以上、監事1人以上を置き、役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の1/3以下であること。(役員の2/3以上がボランティアであること)
- ・布教や政治上の主義の普及を「主たる」目的としないこと。(従たる目的の場合はOK)

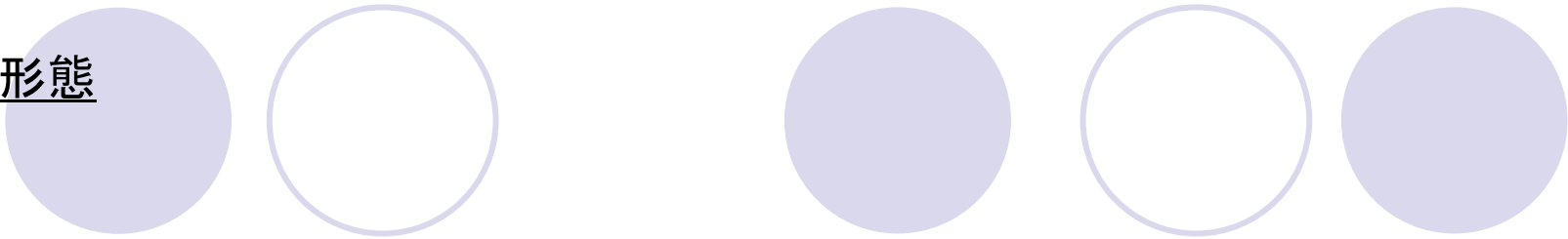
## フュージョン長池の活動

中心文献で挙げた『NPOの底力』で紹介されている、NPOフュージョン長池／NPOフュージョンは東京の多摩ニュータウンで活動している団体である。暮らしよい地域を作るために、様々な活動を行っている。

- ・長池ネイチャーセンターの管理
- ・長池ぽんぽこ祭りの開催
- ・高速インターネットの敷設
- ・コーポラティブ住宅の計画
- ・多摩ニュータウンの人口調査

上述したものは、活動のほんの一部に過ぎないが、活動の幅が広く多岐にわたっていることがわかる。このように、NPOが活動できる場は広く、地域に根ざした活動ができるのである。

## 活動形態



NPOの活動形態としては、前述のフュージョン長池の活動のように地域に根ざしたものから、スポーツクラブなどの文化的活動まで幅広く存在する。

活動資金としては、会員活動費や個人の寄付のほか、企業との協働も大きな割合を占めている。近年では、企業の社会貢献活動として設立されるものも存在する。また、行政からの委託を受けて地域で活動する団体も存在している。

## NPOの可能性

NPOは、様々な場での活動が可能であるということは前述したが、ここではNPOが持つ可能性について述べたい。

- ・やりたいことをやる場として
- ・自分が持っている技術や知識を発揮できる場として
- ・異年齢の交流の場として
- ・シニアの力を発揮できる場として

上述したものの以外にもNPOには多くの可能性が秘められている。しかし、どれを取っても社会に対して責任を持つということができなければ、NPOは崩壊し、発展は見込めない。社会と上手く連携し、少しずつネットワークを広げていけばNPOの可能性はさらに広がると思われる。



## おわりに

これまで3章に分けて発表してきたが、一見かけ離れているように見えるテーマにも多くの共通点を見つけることができた。一つは議論の重要性である。綾町の場合は、自治公民館を議論できる場所として活用し、緑園地区と藤沢に関してはネット上に議論の場を設けていた。二つ目は知識を活かすということである。外部資本に頼らず、地域の自然をどのように活用していけるかを考えた綾町、情報共有や住民コミュニティの創出を行った緑園と藤沢、知識や技術を用いて地域での活動を行っているフュージョン長池、このどれもが知識に重きを置いているように思われる。地域活性化においては、議論、コミュニティ、知識が不可欠であり、根底をなしているように思われる。

最後に今後の私のテーマであるが、NPOに着目し地域においてどのような役割を果たし、行政や住民とのネットワークをどのように構築していくのかという部分に焦点を当ててみたい。あるいは、NPOが地域に入ることによってどのようにコミュニティが変化していくのかという部分に着目していけたらと考えている。



## 参考資料

### 参考論文

藤井速人 『NPOで再活用されるシニアボランティアの技術・経験に関する研究－ mismatches 解消のためのXMLを用いた検索支援システム－』 2004

中庭光彦 『コミュニティネットワークにおける組織化の分析～ネットワーク分析から見たNPOにおける“出る杭”の役割』

### 参考ウェブサイト

『総務省ホームページ』 <http://www.soumu.go.jp/>

『NPO入門マニュアル』 <http://www3.ocn.ne.jp/~npo-kama/npomanual/manualmenu.htm>